

## 岐阜米穀(株) メールマガジン

### 今回のテーマは「食料こそ国防の要・農業への支援が最優先」

クワトロ・ショック（コロナ禍、中国の「爆買い」、異常気象、とどめがウクライナ紛争）に見舞われ、国民の食料やその生産資材の調達への不安は深刻の度合いを強めている。物流停止にはトリプル・パターンが重なっている。ロシアやベラルーシは食料・資材を戦略的に輸出しないことで脅す武器として使っている。ウクライナは耕地を破壊されて播種も十分にできず、港を封鎖されて出たたくても出せないという物理的な停止である。もう一つは、インドのように自国民の食料確保のために防衛的に輸出規制する動きで、こうした輸出規制が二十数カ国に及んでいる。

米国はロシアが食料を武器として使っていると批判しているが、食料を武器として世界戦略・国家戦略を構築してきたのは米国である。自分が安く売ってやるからといって、日本や途上国に貿易自由化を強要し、穀物生産を潰し、「輸入依存病」にさせてきた。米国自身は、米麦、大豆、トウモロコシ、綿花の「生産費－市場価格」を政府が全額払い、酪農も「乳価－飼代」の最低限のマーヅンを政府が補償し、「攻撃的保護」で安くした食料を各国に売り込み、胃袋をコントロールしてきた。輸出向け部分の差額補填だけで1兆円規模の支出になっても、食料は「武器より安い武器」と位置付けてきた。

こうした国家戦略が日本には欠如している。自動車などの輸出を伸ばして、食料はお金を出せば買えるとして食料を貿易自由化のいけにえにして、食料自給率を蔑ろにし続け、お金で買えない事態に直面しても、いまだ貿易自由化が解決策と主張する論理破綻が横行している。

さらには、経済制裁の強化と防衛費を倍増（5兆円増）して敵基地攻撃能力を高めると言った議論が行われているが、戦う前に「兵糧攻め」で万事休するのが日本だ。

ロシアと中国とアジア諸国などが結束しつつあり、欧米と対峙している。どちらのブロックも食料、エネルギーを自前で確保できる。その対策を怠って、金で買えることを前提にしてきたツケが今の日本の惨状である。

米国に追随して西側陣営にいるつもりでも皆自国民が優先だから、真っ先に孤立して国民

の命のリスクにさらされるのは日本である。

しかも、頼みの国内生産は、肥料、飼料、燃料などの生産資材費の急騰下でも国産農産物価格は低迷し、米も酪農・畜産も大規模経営からの倒産危機はさらに深刻化している。

防衛費 5 兆円増というなら、食料こそ国防だ。全酪農家に生乳 1 キロ当たり 10 円補填する費用は 750 億円である。まず、国民の命を守る安全保障の要の農業生産振興への緊急支援が先である。